2020年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動アンケート結果

自治体名　あきる野市

１．高齢者の基礎数について　（令和２年１月１日現在）

全人口	全世帯数	６５歳以上人口	高齢化率
80,667人	35,859世帯	24,017人	29.77%
65歳以上の内訳	65～74歳　11,157人	75歳以上	12,860人

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。

なお、それが難しい場合は　国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
13,865世帯	3,043世帯	3,849世帯

２．介護度別前期・後期別認定者数　（令和　２年１月１日現在）

	要　支　援		要　介　護					合　計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	2	5	13	18	14	10	15	77
前期高齢者認定者数	48	45	85	73	63	58	39	411
後期高齢者認定者数	233	389	678	561	465	533	311	3,170
合　計	283	439	776	652	542	601	365	3,658

３．施設別入所者人数（令和　２年４月１日現在）

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護療養型施設	合　計
要支援１	0	0	0	0
要支援２	0	0	0	0
要介護１	3	41	0	44
要介護２	8	66	0	74
要介護３	141	58	2	201
要介護４	214	109	18	341
要介護５	144	55	31	230
合計	510	329	51	890

４．認定申請者数と認定された状況　（平成３１年度）

	申請者人数	認定された人数
新　規	953	890
更　新	1,769	1,730
区分変更	444	388
合　計	3,166	3,008

５．介護保険施設　入所待機者について

（ａ）　特別養護老人ホーム　　把握していない　名（令和２年４月１日現在）

（ｂ）　老人保健施設　　把握していない　名（令和２年４月１日現在）

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度１	介護度２	介護度３	介護度４	介護度５	合計
特別養護老人ホーム	把握していない					
老人保健施設	把握していない					

７．地域包括支援センターについて　（令和２年４月１日現在）

① 現在配置されている地域包括支援センターの数　　３ヶ所

② 配置されている職員数　　１９人

③ 配置されている保健士の人数　　３人

④ 扱った相談件数（平成 31 年度）　　６，９０８件

8　介護保険運営委員会について（令和２年４月１日現在）

(1)　介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

① 設置している　　② 設置していない　　③ 設置を検討している

(2)　設置している場合

機関の構成員の人数　　人

市民代表は参加しているか　(a) している　　名　　(b)　していない

年間の開催予定回数は　　回

9, 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料３割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

① 実施している（　　７人）　②　実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

① 交付している　　②　交付していない

交付基準は

・６５歳以上で、要介護認定を受けている者

・障害者手帳等の交付を受けていない者。ただし、障害者手帳等による障害者控除対象者のうち本制度により特別障害者控除の対象になる者は申請することができることとする

・要介護認定の「認定調査票」「主治医意見書」で、日常生活自立度の判定が一定基準であるもの

10.　国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成31年度末
	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	短期保険証発行世帯数
所得割資産割納付世帯	10,925	―	9,151	―	8,940	―	―――
均等割平等割納付世帯	3,424	―	4,850	―	4,684	―	―――
合計	14,349	1,327	14,001	1,222	13,624	1,217	357

(2)　平成 31 年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

①　している　　３１５世帯（Ｒ２年　３月現在）

②　していない

(3)　国民健康保険税の収納率について　（ 現年度 ）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
収納率　%	95.1	95.5	95.7	96.1	95.7

(4) 資格証明書は発行していますか

発行している　　世帯（　　年　　月現在）

発行していない

(5)　高齢者の被保険者への制裁措置免除は

①　ある　（　　歳以上）　　②　ない

11　認知症対策の部署はありますか

①　ある　部署名　高齢者支援課　　②　ない　　③　検討中

12　高齢者一人暮らし対策は行っていますか

①　行っている　　事業名　高齢者見守り事業等

②　行っていない

13.　介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事　業　名	予　算　額	事　業　の　説　明
高齢者見守り事業	962千円	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、見守り協力員、新聞配達時等及び乳酸菌飲料配達時に見守りを行う。
高齢者生きがい活動支援通所事業	41,422千円	高齢者在宅サービスセンターにおいて、家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態への進行を予防する。
高齢者配食サービス事業	5,508千円	在宅において食事の調理が困難な高齢者に対し、定期的に訪問して、栄養のバランスのとれた食事の提供と安否確認を行う。
水道料助成事業	3,009千円	水道料の基本料金を助成し、経済的負担の軽減と生活の安定及び福祉の向上を図る。
高齢者緊急通報システム事業	6,639千円	家庭内で緊急事態に陥ったとき、無線発報器等を用いて東京消防庁又は民間受信センターに通報し、当該高齢者の救助等を行う。
福祉電話事業	2,763千円	市の電話を貸与し維持費を助成又は自己所有電話の維持費を助成することにより、高齢者の安否の確認、その他各種の相談を関係機関の協力を得て行い、高齢者の孤独感の解消及び各種サービスの情報を提供する。
高齢者おむつ等給付事業	35,640千円	おむつ又は尿取りパッドを給付することにより、その世帯の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。
高齢者自立支援日常生活用具給付事業	155千円	高齢者に対し、日常生活用具を給付することにより、自立した生活の確保や日常生活の便宜を図り、安心して在宅生活が送れるようにする。
高齢者自立支援住宅改修給付事業	3,458千円	高齢者の在宅生活における日常動作の容易性、行動範囲の拡大の確保、転倒予防及び介護の軽減等を図る。
認知症高齢者等位置情報検索サービス事業	449千円	ＧＰＳ機能の付いた機器を貸与し、認知症高齢者等の行方が分からなくなったときに位置情報を提供する。
高齢者等見守りキーホルダー及びお守りアイロンシール登録事業	0千円	高齢者等が外出時の事故等により保護された場合に、身元を確認する手段として、高齢者等見守りキーホルダー及びお守りアイロンシールを交付する。

14.　無年金者の実態把握について

（1）実態把握をおこなっていますか　　①行っている　　②行っていない

（2）無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

（ア）　実施している　　② 実施していない

実施している場合　　(a)　給付の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(b)給付の内容＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(c)給付の対象者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(d)実施開始年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

15.ＮＰＯ（非営利事業活動）への支援策について　（令和 2 年度予算）

（1）実施している　　事業の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2) 実施していない

16.　住宅について　（平成 31 年度末日現在の事業について）

１．高齢者用公営住宅の確保	室
２．民間アパートの借り上げ	戸
３．ケアハウス	戸
４．シルバーピア	２１戸
５．住み替え家賃補助制度	
６．住宅改造援助	

17.　就労の充実について（平成 31 年度の状況）

(1)　高齢者雇用就労の相談窓口の有無　　①　あり　　② なし

ある場合は担当部署名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)　シルバー人材センター登録者数　＿＿＿＿＿＿＿６４４名

うち就業者数　＿＿＿＿＿５７７名　　就　業　率　＿＿＿８９．６％

(3) シルバー事業、年間事業総額　＿２８２，３６８，１８１円

うち自治体発注額　＿１５２，２３４，８１９円

(4)　貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

18.　高齢者の所得状況について

介護保険第１号保険者の介護保険料　段階別人数（令和2年年4月1日現在）

段階	合計	所得区分など
第 1段階	3,179	生活保護受給者及び世帯全員が住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者。世帯全員が住民税非課税で、合計所得金額が80万円以下の方
第 2段階	1,601	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円を超えて120万円以下の方
第 3段階	1,408	〃　120万円を超える方
第 4段階	2,927	世帯に住民税が課税。本人住民税非課税で、収入合計が80万円以下の方
第 5段階	3,468	〃　収入額の合計が80万円を超える方
第 6段階	3,159	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方
第 7段階	250	〃　120万円以上125万円未満の方
第 8段階	3,409	〃　125万円以上190万円未満の方
第 9段階	361	〃　190万円以上200万円未満の方
第10段階	1,777	〃　200万円以上290万円未満の方
第11段階	101	〃　290万円以上300万円未満の方
第12段階	723	〃　300万円以上400万円未満の方
第13段階	573	〃　400万円以上700万円未満の方
第14段階	157	〃　700万円以上1,000万円未満の方
第15段階	214	〃　1,000万円以上の方
合　計	23,307	

特別徴収・普通徴収別の記載はない。

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a)　ある　　(b)　ない

19　要介護老人の状況について

(1)　認定者及び介護保険料内訳人数（令和２年４月１日現在）　**※把握していない**

(2)　介護保険在宅利用者　保険料段階別人数（令和２年４月１日現在）　**※把握していない**

(3)介護保険施設利用者人数（令和２年４月１日現在）　**※把握していない**

20.　介護保険料収納状況　令和元年度の普通徴収の収納状況（%）

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%	88.3%	92.6%	89.8%	85.8%	92.3%	86.3%
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況%	67.2%	88.0%	78.0%	88.0%	100%	94.2%
段階	第13	第14	第15	第16	第17	合計
収納状況%	99.4%	100%	100%			89.6%

21　後期高齢者　所得別男女人数　（令和 **2** 年 4 月 1 日現在）

旧ただし書き所得(円)	人　数（人）		旧ただし書き所得(円)	人　数（人）	
0	男女計	7,085 人	2,850,001～3,350,000	男女計	106 人
1 ～ 150,000	男女計	336 人	3,350,001～3,850,000	男女計	72 人
150,001～400,000	男女計	510 人	3,850,001～4,350,000	男女計	58 人
400,001～850,000	男女計	1,209 人	4,350,001～4,850,000	男女計	41 人
850,001～1,350,000	男女計	1,551 人	4,850,001～5,350,000	男女計	36 人
1,350,001～1,850,000	男女計	1,024 人	5,350,001～5,600,000	男女計	17 人
1,850,001～2,350,000	男女計	402 人	5,600,001 ～	男女計	162 人
2,350,001～2,850,000	男女計	181 人	合　計	男女計	12,790 人

男女別人数・年金天引きは記載なし

2020年度　あきる野市介護保険料

第1段階介護保険料	0.254	月額1,320円	年額	15,840円	
第2段階　〃	0.308	1,600円		19,200円	
第3段階　〃	0.623	3,240円		38,880円	
第4段階　〃	0.808	4,200円		50,400円	
第5段階　〃	1.000	5,200円		62,400円	（基準額）
第6段階　〃	1.135	5,900円		70,800円	
第7段階　〃	1.212	6,300円		75,600円	
第8段階　〃	1.385	7,200円		86,400円	
第9段階　〃	1.481	7,700円		92,400円	
第10段階　〃	1.673	8,700円		104,400円	
第11段階　〃	1.769	9,200円		110,400円	
第12段階　〃	1.846	9,600円		115,200円	
第13段階　〃	1.942	10,100円		121,200円	
第14段階　〃	2.077	10,800円		129,600円	
第15段階　〃	2.212	11,500円		138,000円	